

広告運用支援を軸に、コンサルティングにより戦略立案や効果検証などを一貫してサポート。支援メニューの拡充のための組織拡大が課題。

TOKYO PRO Market | サービス業（東証業種） | 上場レポート

BLOOMBERG 637A JP | REUTERS 637A.T

企業概要：

2011 年設立。2013 年より運用型広告事業・広告運用支援サービスの提供を開始。2023 年以降、統合的なマーケティング支援と戦略立案へサービスを拡張。報告セグメントは「マーケティング支援事業」の単一セグメント。主なサービスは「広告運用支援」「マーケティングテクノロジー支援」「インサイドセールス支援」。グループ構成企業は㈱オーリーズ、連結子会社の㈱セールス・リクエスト（2023 年 8 月株式取得）と同じく連結子会社の㈱Maroo（2026 年 1 月株式取得）の 3 社。

ハイライト：

- ✓ 広告運用支援を軸に、企業の戦略やセールス全般の支援を一貫して行う。営業担当と運用担当の分業を廃し、顧客企業担当をストラテジストに集約。ストラテジスト一人当たりの担当企業は 4 社に限定し、戦略立案、広告運用から効果検証までを一貫して担当する。
- ✓ 2025 年 12 月期の業績は、売上高が前年比 2.9%減の 13.5 億円、営業利益が 32.4 百万円（前年 3.4 百万円）、経常利益は黒字化、当期純利益は 116 百万円の黒字化で着地。サービス別収益ではインサイドセールス支援の成長率が高く、前年比 30.7%増の 366 百万円で着地。当期純利益には子会社会社株式（Qetic㈱）の分離に伴う売却益 111 百万円が含まれる。
- ✓ 当社の差別化のポイントは広告運用支援から派生した顧客課題への提案メニューの多さと、提供サービスの戦略的整合性にある。これまで M&A により提案キャパシティを拡充してきており、今後も M & A による組織拡大が必要となるだろう。

連結 PL 推移（単位：百万円）

事業年度（12 月期）	FY2023	FY2024	FY2025	%YoY
売上高	n/a	1,398	1,358	-2.9%
経常利益（括弧は損失）	n/a	(2)	25	--
当期純利益（括弧は損失）	n/a	(94)	116	--

一株あたり指標（円）

事業年度（12 月期）	FY2023	FY2024	FY2025	%YoY
EPS（括弧は損失）	n/a	(112.70)	139.10	--
DPS	n/a	--	--	--
BVPS（括弧は負値）	n/a	(34.13)	104.97	--

連結 B/S 推移（単位：百万円）

項目/事業年度	FY2024	FY2025
流動資産	2,111	2,067
固定資産	318	294
資本計	2,429	2,361
流動負債	1,337	1,182
固定負債	1,105	1,075
株主資本（括弧は負値）	(13)	103
負債・資本計	2,429	2,361

引用：各要約財務諸表は企業公表値に基づきアナリストにより作成。

フィリップ・キャピタル証券 リサーチ部: 三角友幸

tomoyuki.misumi@phillip.co.jp, +81-3-3666-0707

上場概要：

上場時価格（2026/9/29）	145 円
発行済み株数（千株）	2,740
直近 EPS（円）	139.10
直近 BVPS（円）	104.97
実績 PER	1.04
直近 DPS（円）	--

* 引用：発行者報に基づきアナリストにより作成。

主要株主（上位 3 位）：

株主名	保有株数(千株)	%比率
合同会社 T&C	1,300	47.45
鈴木多聞	660	24.09
足立誠愛	250	9.12

* 引用：コーポレート・ガバナンス報告書（2026 年 8 月 25 日開示）に基づきアナリストにより作成。

* 上記数値には、新株予約権による潜在株式数を含まない。

* 合同会社 T&C は代表取締役社長鈴木多聞氏の資産管理会社

経営陣：

氏名（敬称略）	役職名
鈴木多聞	代表取締役社長
足立誠愛	取締役副社長
原秀一	取締役

* 引用：企業公表値（監査役をのぞく）

サービス別収益（単位：百万円）

事業年度（12 月期）	FY2024	FY2025	%YoY
広告運用支援	909	992	9.2%
インサイドセールス	280	366	30.7%
広告クリエイティブ制作*	208	--	--
外部顧客への売上高計	1,398	1,358	-2.9%

* 連結子会社であった Qetic㈱の全株式を売却・譲渡したため、2025 年以降の広告クリエイティブ制作のサービス収益計上なし。

連結キャッシュ・フロー推移（単位：百万円）

項目/事業年度	FY2024	FY2025
営業キャッシュ・フロー	136	(24)
投資キャッシュ・フロー	(90)	(3)
うち資本支出	(37)	(1)
財務キャッシュ・フロー	(56)	(90)
フリー・キャッシュ・フロー	99	(25)

* 資本支出は、売却収入を除いた有形・無形固定資産の取得支出の純額。

* フリー・キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローから資本支出を差し引いたキャッシュ・フロー。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元：フィリップ・キャピタル証券株式会社 〒105-6308 東京都港区虎ノ門ヒルズ森タワー 8 階

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者： リサーチ部 三角友幸

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として本レポートの作成者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害について、フィリップ・キャピタル証券も、本レポートの作成者も、責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ・キャピタル証券に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

< 日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則（平 14.1.25）」に基づく表示 >

1. フィリップ・キャピタル証券または本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2. フィリップ・キャピタル証券は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定または福岡証券取引所の定める「特例」第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser または F-Adviser または S-Adviser、あるいはそのすべてに就任する旨の契約を締結いたしております。また、フィリップ・キャピタル証券は、東京証券取引所の定める「特例」第 135 条、福岡証券取引所の定める「特例」第 135 条、または札幌証券取引所の定める「特例」第 133 条の流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。